

# 総務部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	3(3)
事務事業名	障害者ワークステーション事業								所管部課名	総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	①障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進					
目標	障害者スタッフの就労率 50%以上 (障害者スタッフの就労援助センター登録率 50%以上)						
目標達成に必要なこと	就労援助センター等をはじめ各関係機関等との連携 障害者スタッフへの就労援助センター登録に向けた支援(登録方法の周知等)						
具体的な事業内容	市役所内に知的障害者及び精神障害者の方が働く職場を設置し運営している。 庁内の事務を集約し、ジョブコーチの支援のもと、障害者の方が会計年度任用職員として業務に従事する。 障害者の方が仕事のスキルや社会性を身に付けることを支援する。 障害者の方の一般就労に向けた支援をする。						

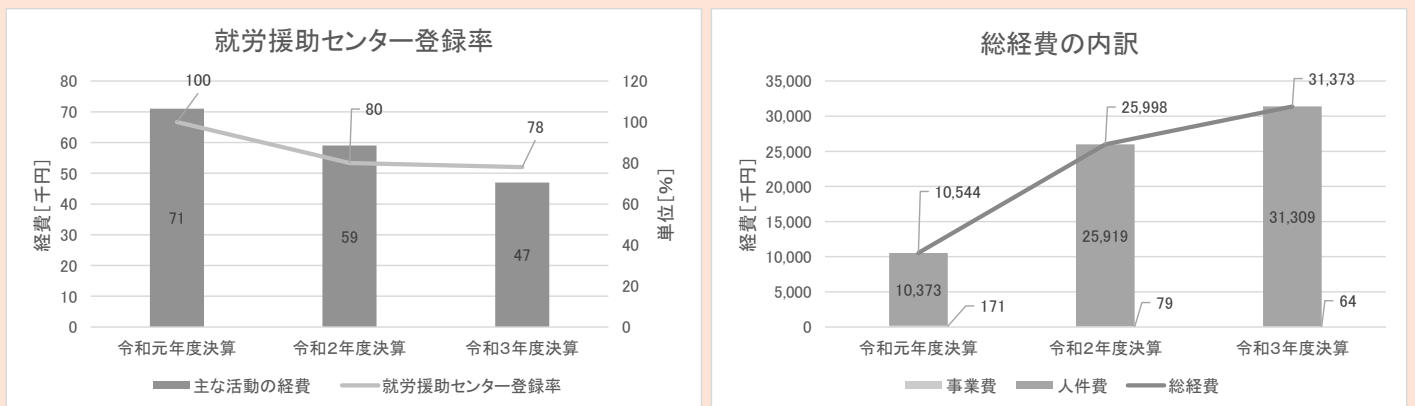
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 障害者スタッフの就労援助センターへの登録	就労援助センター登録率	100	80	78	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 関係施設視察等	視察等の回数	9	1	2	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	171	79	64	338	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	71	59	47	52	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	100	20	17	286	千円
b 人件費	10,373	25,919	31,309	33,958	千円
正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	5,424	12,415	17,800	20,544	千円
総経費(a + b)	10,544	25,998	31,373	34,296	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	障害者スタッフを3名から6名に増員 ジョブコーチを2名から3名に増員	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	障害者スタッフを6名から9名に増員
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	「障害者ワークステーションよこすか」を令和元年5月1日開設し、令和2年度には障害者スタッフを3名から6名に、更に令和3年度は6名から9名に増員したことにより、総経費が増加した。		
今後の事業の方向性	庁内への周知が進み「障害者ワークステーションよこすか」への事務の依頼が増えてきており、令和4年度も障害者スタッフ9名体制で維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	2	説明資料	19	項目番号	5
事務事業名	職員研修事業								所管部課名	総務部 人事課(人材育成担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み					
	小柱	②広域連携等の促進					
目標	職員に求められる能力及び資質を向上させるほか、外部との交流により組織の活性化と人脈の拡大を図る。						
目標達成に必要なこと	民間企業等との人事交流(相互交流)を行う。 必要な職員が必要な研修を受講できる体制を整え、実施する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等(ANA、NTT、全国市長会)からの職員受け入れ</li> <li>・必須研修(階層別研修、基礎研修)</li> <li>・自由選択研修(業務研修、スキルアップ研修)</li> <li>・派遣研修(市町村アカデミー、市町村研修センターほか)</li> <li>・自己啓発支援、職場集合研修支援</li> </ul>						

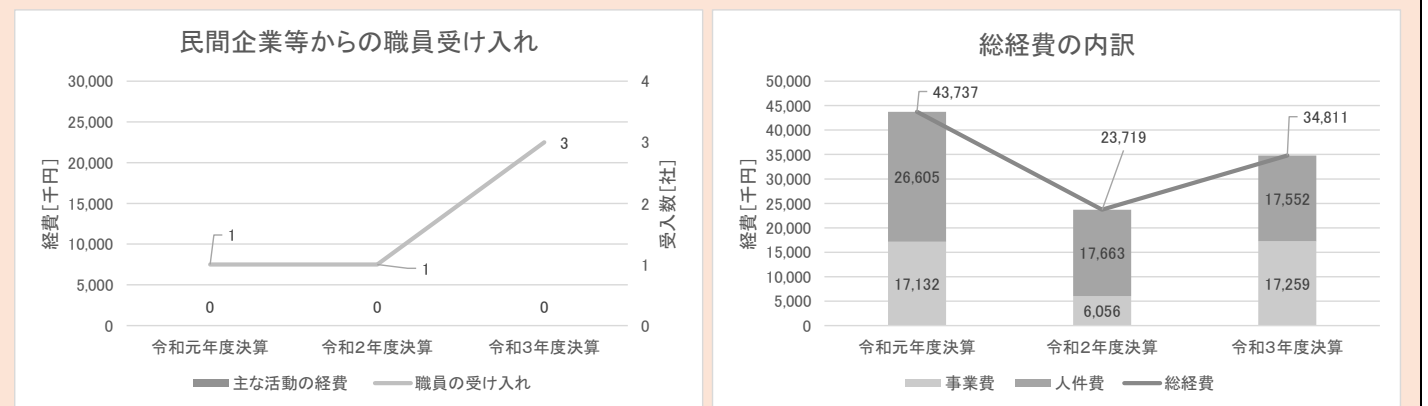
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 民間企業等からの職員受け入れ	職員の受け入れ	1	1	3	社
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	17,132	6,056	17,259	22,186	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	17,132	6,056	17,259	22,186	千円
b 人件費	26,605	17,663	17,552	17,498	千円
正規職員	3.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	904	859	862	862	千円
総経費(a + b)	43,737	23,719	34,811	39,684	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	民間企業等からの受け入れ増 派遣職員の交代(全国市長会) ANAからの新規職員受け入れ(4名) NTTからの新規職員受け入れ(1名)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から全国市長会に加え、新たに民間企業2社(ANA、NTT)から職員を受け入れた。受け入れ職員の人件費については当課予算ではないため、主な活動の経費としては0計上となっている。 総経費においては、令和2年度コロナ感染拡大防止のため多くの研修の実施を見送ったため、大幅な事業費減となった。令和3年度10月からeラーニングシステムを導入し、コロナ禍における職員研修の在り方について対応した。これにかかるシステム導入、保守管理費及びコンテンツ購入のため、同年度は事業費が前年比増となっている。 人件費については、令和2年度から研修担当の職員が1人減となったため減少している。		
今後の事業 の方向性	民間企業等への職員派遣及び受け入れによる外部交流を継続し、職員と職場の活性化を図る。 職員の能力及び資質向上のため、よりよい研修の在り方を検討し、実施していく。		